

株主の皆さまへ

第90期報告書

(平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで)

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素よりご高配を賜わり、心よりお礼申し上げます。

ここに、株主の皆さまへ（第90期報告書）をお届けするにあたりまして、ひと言ごあいさつ申し上げます。

今後の国内外の景気見通しにつきましては、政府のデフレ脱却の諸施策への期待から円安が進行し、製造業を中心とした輸出関連企業の復調が見込まれるものの、海外市場は欧州の財政・金融問題の長期化、新興国の成長鈍化、国内市場は原油や原材料の高騰など予断を許さない状況が続く、さらに国内外企業との競争激化が予想されます。

このような厳しい経済環境と産業構造の変化という状況のもとで、当社グループは、平成22年4月1日から中期経営計画「TM AC Plan」（Toshiba Machine Adapt to the Change Plan）を進めてまいりました。

エネルギー・環境をキーワードとした新たな産業構造ピラミッドに寄与する先進商品を当社のコア技術を基盤に作り出すことに注力する「先進戦略」と、現在の産業構造ピラミッドのポリウムゾーンとなる新興国市場に対し、既存商品の商品力をブラッシュアップし市場拡大を旨とする「拡張戦略」を同時並行で進めてまいりました。

平成24年4月1日から実施した「TM AC Plan Ⅲ」では、引き続き「先進と拡張」を基本コンセプトとして、営業・技術・生産の事業基盤の強化を実施し、グローバル市場で戦える体制を構築してまいりました。

平成25年4月1日から新たにスタートした「TM AC Plan Advanced I」では、引き続き「先進と拡張」を基本コンセプトとして継承し、グローバルなブランド力を創出することにより、グローバル市場への深耕を図り、「真のグローバル企業」を旨として当社グループ一丸となってまい進してまいります。

営業戦略では、海外市場での拡販のため、地域特性に適合させた商品となるWTP（Willingness to pay）商品の上市およびシリーズ化を行ない、それと並行してインドネシアおよびブラジル拠点の現法化推進と、インド射出成形機企業のグループ会社化によって、新興国を中心としたグローバル市場での拡販を図る体制の構築に継続して取り組んでまいります。

次に、技術戦略では、当社グループが注力する5つのドメイン（光学、ナノテク、エレクトロニクス、エネルギー、自動車）に向け、最先端の技術を搭載した新製品の開発に継続して取り組んでまいります。さらに商品単

体から前後工程を取り込んでシステム化するシステムエンジニアリングに取り組み、特に成形品の表面印刷をインライン化した加飾事業を、今後の大きな成長が期待できる事業分野として捉え、育成を図っております。

最後に、生産戦略では、上海工場での価格競争力の高い商品作りと生産量の拡大を目的に、中国現地メーカーと調達アライアンスを締結いたしました。また、マルチ・ドメスティックの生産実現のため、地域統括ごとに生産工場を設置するという海外戦略のもと、タイに生産工場の設置を進めております。これにより、海外生産工場は上海工場、タイ工場、インド工場の3拠点となり、海外での生産がますます増加することにより、全体最適の生産能力を構築してまいります。

また、ISO9001、14001をベースとした品質・環境管理の徹底等に注力し、当社グループの将来を担う人材の育成ならびに法令遵守、社会貢献など企業の社会的責任活動にも積極的に取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、何卒いっそうのご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年6月



取締役社長 飯村幸生

企業集団の現況に関する事項

当連結会計年度における当社グループをとりまく経済情勢は、今年に入り新政権のデフレ脱却の諸施策による円高是正等から景況感の改善が期待されるものの、実体経済としては厳しい環境が続きました。海外市場は東南アジア等の新興国および北米は堅調に推移したものの、欧州の財政・金融問題に端を発する景気低迷や、中国の経済成長鈍化の影響を受け、全体的には厳しい環境で推移いたしました。一方、国内市場は低迷基調のなか、一部には東日本大震災の復興需要が見られたものの、輸出産業が世界経済の減速や長期化した円高の打撃を受けた等、一進一退の状況で推移いたしました。機械業界におきましても、アジアをはじめとする新興国や北米の需要がありました。世界経済減速の影響を受け、先行き不透明な状況から、弱含みで推移いたしました。

このような経済環境のもとで、当社グループは3年目となる中期経営計画「TM AC Plan III」を平成24年4月1日からスタートさせ、前連結会計年度に続き「先進と拡張」を基本コンセプトとして諸施策を実行し、国内外市場向けの新商品開発、市場の開拓、受注の確保、財務体質の改善等に全力をあげ、グローバルなブランド力の創出に取り組んでまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の受注高は、世界経済低迷の影響を受け、1,120億8千1百万円（前連結会計年度比8.9%減）と伸び悩みました。

このうち、海外受注高は、全体の60.2%の674億7千8百万円となりました。

また、売上高は、前半には前連結会計年度における東南アジア等の新興国や北米の堅調な需要を受けたものの、後半は世界経済低迷の影響により伸び悩み、通期では1,208億5千9百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。

このうち、海外売上高は、全体の61.7%の745億6千6百万円となりました。

損益につきましては、中大型射出成形機と大型工作機械の原価低減をはじめとした利益率の改善および経営全般にわたる合理化の結果、営業利益は80億3千8百万円（前連結会計年度比8.5%増）、経常利益は98億2千3百万円（前連結会計年度比9.8%増）、当期純利益は、通常の営業活動による利益に加え、関係会社株式の一部売却に伴う特別利益の計上もあり、78億9千1百万円（前連結会計年度比17.4%増）となりました。

事業別の概況

事業別の連結受注高・連結売上高は、次のとおりであります。

成形機事業（射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など）

射出成形機は、中国、東南アジア等の新興国および北米の自動車、家電関連業界向けを中心とした堅調な需要が続きました。

ダイカストマシンは、中国、東南アジア等の新興国および北米の二輪、自動車関連業界向けに堅調な需要が続きました。

押出成形機は、国内外の光学関連業界向け需要が続くものの、経済の先行き不透明な状況下、シート・フィルム製造装置の需要が低迷いたしました。

この結果、成形機事業全体の受注高は、前連結会計年度と同水準の705億5百万円（前連結会計年度比1千5百万円増、海外比率69.0%）となりました。

一方、売上高につきましては、731億8千8百万円（前連結会計年度比11.4%増、海外比率72.2%）となりました。

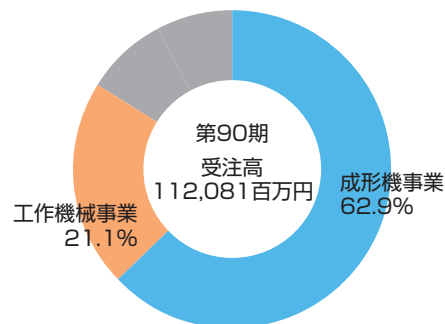
工作機械事業（大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など）

工作機械は、東南アジア等の新興国および北米のエネルギー・重電、建設機械、産業機械関連業界向けを中心とした需要が続きましたが、国内および中国の需要が減少いたしました。

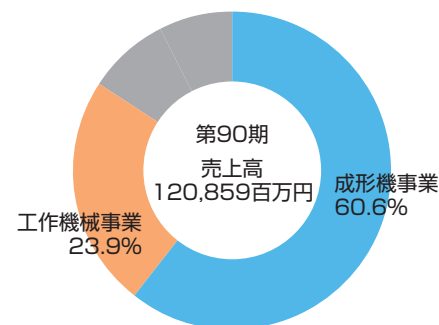
精密加工機は、中国の景気減速の影響に加え、国内デジタル家電メーカーの業績悪化に伴う設備投資の抑制により、需要の低迷が続きました。

この結果、工作機械事業全体の受注高は、236億2千8百万円（前連結会計年度比14.8%減、海外比率53.4%）となりました。

一方、売上高につきましては、289億2百万円（前連結会計年度比0.2%増、海外比率51.4%）となりました。

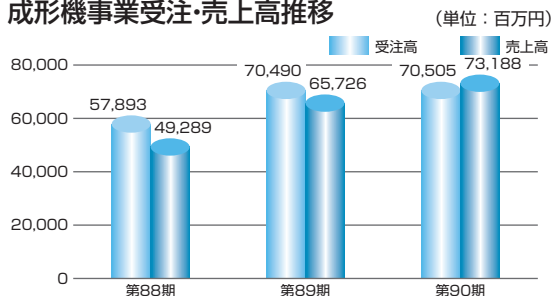


事業別受注高
構成比率

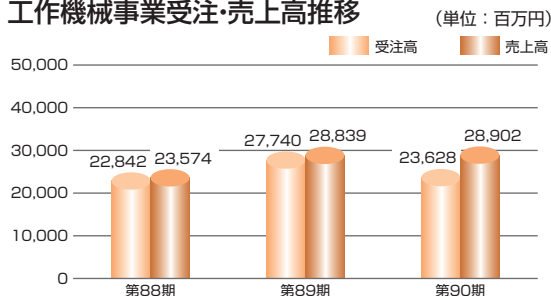


事業別売上高
構成比率

成形機事業受注・売上高推移



工作機械事業受注・売上高推移



事業別の概況

油圧機器事業

建設機械向けを主な供給先とする油圧機器は、国内において東日本大震災による復興需要が発生いたしましたが、海外では中国の経済成長鈍化により、中国・韓国向けの需要の低迷が続きました。

この結果、油圧機器事業の受注高は、94億3千4百万円（前連結会計年度比31.7%減、海外比率48.7%）となりました。

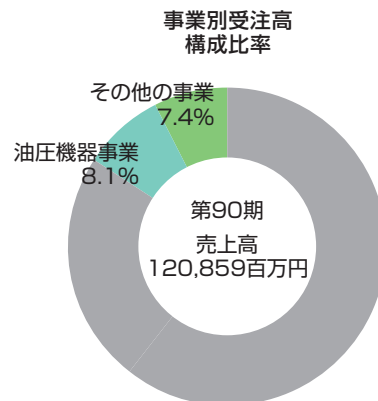
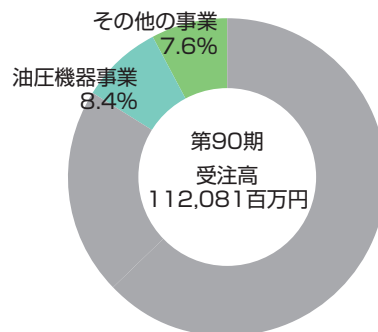
一方、売上高につきましては、97億4千9百万円（前連結会計年度比29.6%減、海外比率48.8%）となりました。

その他の事業（電子制御装置など）

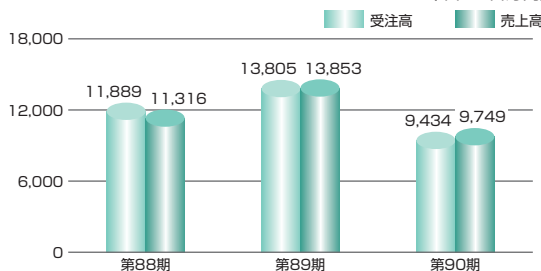
電子制御装置は、中国をはじめとした海外および国内の工作機械、産業機械関連業界向けの需要の低迷が続きました。

この結果、その他の事業全体の受注高は、85億1千2百万円（前連結会計年度比22.9%減、海外比率19.2%）となりました。

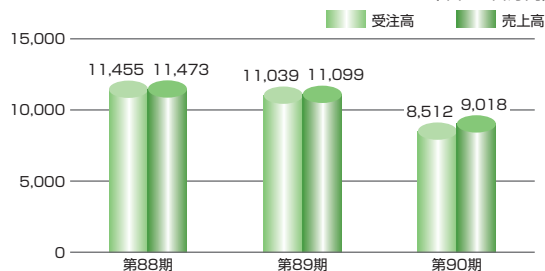
一方、売上高につきましては、90億1千8百万円（前連結会計年度比18.7%減、海外比率23.7%）となりました。



油圧機器事業受注・売上高推移 (単位：百万円)



その他の事業受注・売上高推移 (単位：百万円)



■省エネインバータ発動機（VSG28）を共同開発

省エネインバータ発動機（VSG28）を北越工業株式会社および東芝産業機器システム株式会社と共同で開発し、このほど日刊工業新聞社「第55回十大新製品賞」のモノづくり賞を受賞いたしました。

当機の開発には、当社の制御システム事業部のサーボ・インバータ技術が核となっています。発電量に応じてエンジンの回転数を変えることができ、発電機の負荷が小さい場合は回転数を落とすことで省エネを実現しております。これにより燃料消費は北越工業株式会社の現行発電機と比べて最大約60%の削減が可能となりました。

災害対応と省エネルギーを両立するスマートな発電機として、官公庁やエンジニアリング会社などから引合いが増えております。今後は、防災対策を進める企業の開拓に加え、マイクログリッド分野への導入も見込んでおります。



授賞式にて（1番右が当社）

■インド現地法人2社が 第6回PLEXPOINDIA 2013に初の合同出展

「第6回PLEXPOINDIA 2013」が1月8日～13日まで、インドのグジャラート州ガンディナガルにて開催されました。今回がTOSHIBA MACHINE (INDIA) PVT.LTD.（以下、インド販売会社）とTOSHIBA MACHINE (CHENNAI) PVT.LTD.（以下、チェンナイ工場）の初めての合同出展展示会となりました。インド販売会社は最新機種EA100-2Bで医療部品成形を、チェンナイ工場は主力機種ST100/420-600で容器のハイサイクル成形を実演展示いたしました。

また、すべての付帯設備をチェンナイ工場が準備し、東芝機械グループによるトータルコーディネートをお客さまへご紹介いたしました。

今回、出展社数は233社、会期中は3万人近いお客さまが来場され、当社ブースは588社から598名のお客さまにお越しいただき、会期中多数の引合いをいただきました。



第6回PLEXPOINDIA 2013にて

中期経営計画について

当社グループが、平成25年4月1日から新たにスタートした「TM AC Plan Advanced I」(Toshiba Machine Adapt to the Change Plan Advanced I) の概要を説明いたします。

当社グループは、平成22年4月1日から中期経営計画「TM AC Plan」(Toshiba Machine Adapt to the Change Plan)として、エネルギー・環境をキーワードとした新たな産業構造ピラミッドに寄与する先進商品を当社のコア技術を基盤に作り出すことに注力する「先進戦略」と、現在の産業構造ピラミッドのボリュームゾーンとなる新興国市場に対し、既存商品の商品力をブラッシュアップし市場拡大を目指す「拡張戦略」を同時並行で進めてまいりました。

平成24年4月1日から実施した「TM AC Plan III」では、引き続き「先進と拡張」を基本コンセプトとして、営業・技術・生産の事業基盤の強化を実施し、グローバル市場で戦える体制を構築してまいりました。

平成25年4月1日から新たにスタートした「TM AC Plan Advanced I」の「基本方針」ならびに「基本戦略」等について説明いたします。

基本方針

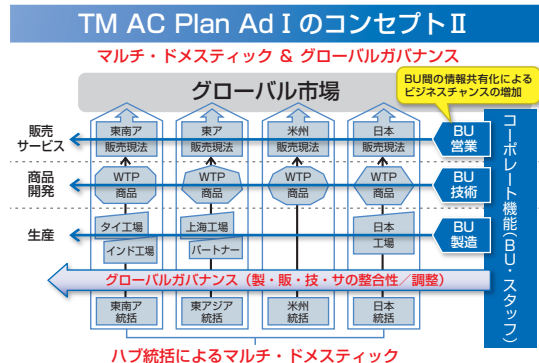
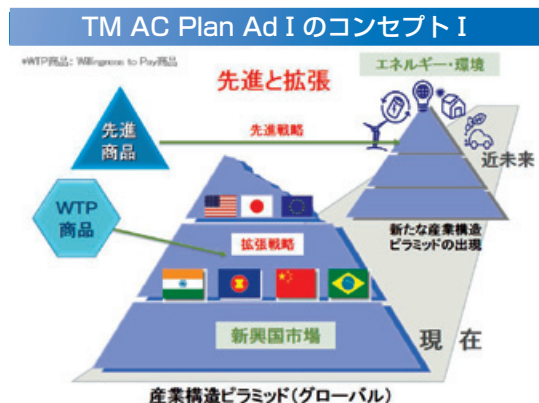
現在のボリュームゾーンである新興国市場の成長と、次のボリュームゾーンであるエネルギー・環境の大きな流れは変わらないことから、平成22年4月1日から実施した中期経営計画「TM AC Plan」のコンセプトである「先進と拡張」を継承いたします。

ただし、限られた経営リソースの中で確実に成果に結びつけるには、動いている市場を見極めて有効な商品を開発して投入する必要があります。ここで初心に立ち返って、徹底的に競合・地域・商品群をベンチマークすることで、自らの強みを再評価するところからスタートを切ってまいります。

そして、自らの戦う領域と戦わない領域を見極め、経営リソースを一極集中的に投入する戦略を取り、競合他社との競争に打ち勝ってまいります。

「TM AC Plan」ではグローバルスタンダード仕様の商品を一局集中的に生産して生産効率を高め、どの地域でも同じ売り方をする「グローバル戦略」を進めてまいりましたが、今後更なるグローバル市場の深耕を図るために、4つのハブ統括が、域内特性に合わせた商品を、市場に近い域内工場生産してQCDを改善し、それぞれの地域特性にあった販売をする体制を運営していく「マルチ・ドメスティック戦略」を展開いたします。

そして同時に、この独立性を高めたハブ統括間の製販技サの整合性および調整をする役割を日本本社が担う「グローバルガバナンス」を実現し、BUおよびスタッフによる海外に対する横串機能を高めて、海外での地域戦略を推進させてまいります。



基本戦略

「TM AC Plan Advanced I」では、もう一段踏み込んだグローバル化を進めるために、海外進出を展開する日系企業への高依存度体質から脱却し、非日系企業およびローカル企業へのプレゼンスを高めることに注力いたします。

それを実現するために商品力を中心としたブランド戦略を最重要施策と位置付けております。

営業戦略

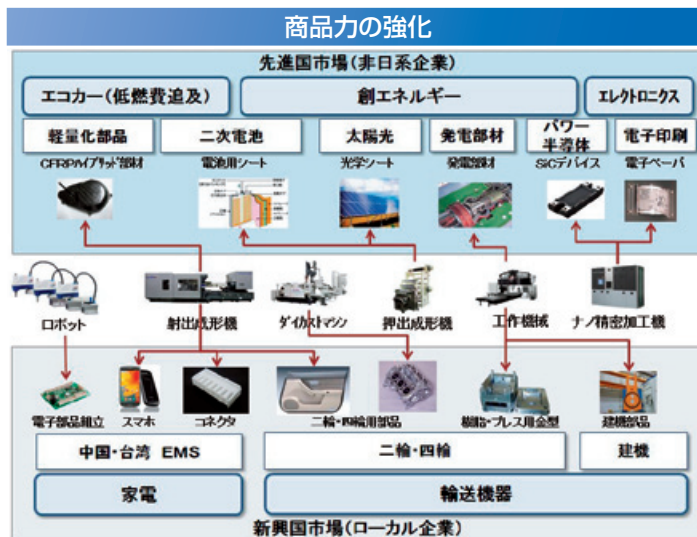
当社グループはグローバル市場での拡販を旨とするため、「既存市場でのシェア獲得」と「新規市場の開拓」を基本的な戦略とし、そのために、事業部間の情報を共有して、世界市場での販売チャンスを増大させていきます。

技術戦略

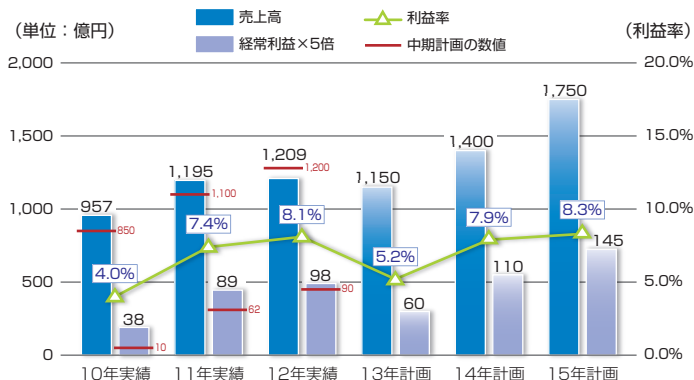
商品力で打ち勝っていくため、当社グループは内部リソースに加えて外部リソースを有効活用することで、開発スピードを高めると同時に、技術難易度を集積して技術優位性のある“売れる商品”を開発していきます。

生産戦略

海外工場3拠点（上海・タイ・インド）の強化を図り、部材の調達から商品をお客様に届けるまでのトータルコストとリードタイムを考慮して、なるべくお客様に近い工場での生産をベースに展開していきます。



TM AC Plan Ad I 売上・利益計画(連結)



貸借対照表（連結）

（単位：百万円）

科 目	第90期	第89期	科 目	第90期	第89期
	(平成25年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)		(平成25年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
資 産 の 部			負 債 の 部		
流 動 資 産	106,840	111,174	流 動 負 債	52,987	56,355
現金及び預金	21,327	20,689	支払手形及び買掛金	21,998	30,675
受取手形及び売掛金	40,006	45,730	短期借入金	16,859	12,110
有価証券	17,000	13,500	リース債務	31	29
商品及び製品	5,207	5,007	未払法人税等	2,642	2,616
仕掛品	18,569	21,287	未払費用	5,628	5,562
原材料及び貯蔵品	67	80	前受金	4,412	3,522
繰延税金資産	3,177	3,158	製品保証引当金	584	350
その他の流動資産	1,626	1,895	その他の流動負債	830	1,488
貸倒引当金	△ 142	△ 173	固 定 負 債	9,851	14,841
固 定 資 産	35,398	31,123	長期借入金	-	6,100
有形固定資産	19,829	21,120	リース債務	47	35
建物及び構築物	10,194	10,818	長期未払金	14	42
機械装置及び運搬具	2,834	3,381	繰延税金負債	1,273	324
土地	6,192	6,203	退職給付引当金	8,411	8,237
リース資産	77	63	役員退職慰労引当金	52	50
建設仮勘定	39	188	資産除去債務	51	50
その他の有形固定資産	491	465	その他の固定負債	1	-
無形固定資産	400	434	負 債 合 計	62,839	71,196
その他の無形固定資産	400	434	純 資 産 の 部		
投資その他の資産	15,168	9,567	株 主 資 本	78,352	71,454
投資有価証券	14,438	8,423	資 本 金	12,484	12,484
出 資 金	80	130	資 本 剰 余 金	19,600	19,600
長期貸付金	92	84	利 益 剰 余 金	56,306	49,408
繰延税金資産	64	446	自 己 株 式	△ 10,039	△ 10,039
その他の投資	553	530	その他の包括利益累計額	1,047	△ 353
貸倒引当金	△ 62	△ 47	その他有価証券評価差額金	2,221	1,530
資 産 合 計	142,239	142,297	繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 12
			為替換算調整勘定	△ 1,174	△ 1,871
			純 資 産 合 計	79,399	71,101
			負債・純資産合計	142,239	142,297

損益計算書（連結）

キャッシュ・フロー計算書（連結）

（単位：百万円）

科目	第90期	第89期
	（平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで）	（平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで）
売上高	120,859	119,519
売上原価	87,294	88,311
売上総利益	33,565	31,207
販売費及び一般管理費	25,526	23,796
営業利益	8,038	7,411
営業外収益	3,056	2,643
営業外費用	1,270	1,106
経常利益	9,823	8,948
特別利益	2,500	222
特別損失	84	21
税金等調整前当期純利益	12,239	9,149
法人税、住民税及び事業税	3,497	2,915
法人税等調整額	850	△ 488
少数株主損益調整前当期純利益	7,891	6,721
当期純利益	7,891	6,721

（単位：百万円）

科目	第90期	第89期
	（平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで）	（平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,435	368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,195	△ 947
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,003	△ 1,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	885	△ 151
現金及び現金同等物の増減額	3,120	△ 1,824
現金及び現金同等物の期首残高	34,189	36,013
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,017	-
現金及び現金同等物の期末残高	38,327	34,189

株主資本等変動計算書（連結）

第90期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	12,484	19,600	49,408	△ 10,039	71,454	1,530	△ 12	△ 1,871	△ 353	71,101
当期変動額										
剰余金の配当			△ 1,444		△ 1,444					△ 1,444
当期純利益			7,891		7,891					7,891
連結範囲の変動			450		450					450
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						691	12	697	1,401	1,401
当期変動額合計	-	-	6,897	△ 0	6,897	691	12	697	1,401	8,298
当期末残高	12,484	19,600	56,306	△ 10,039	78,352	2,221	△ 0	△ 1,174	1,047	79,399

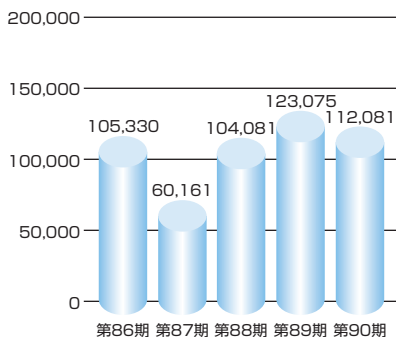
決算ハイライト (連結)

財務ハイライト

	第86期 (平成20年度)	第87期 (平成21年度)	第88期 (平成22年度)	第89期 (平成23年度)	第90期 (平成24年度)
受注高(百万円)	105,330	60,161	104,081	123,075	112,081
売上高(百万円)	121,890	74,694	95,653	119,519	120,859
経常利益(百万円)	9,891	△2,112	3,834	8,948	9,823
当期純利益(百万円)	5,302	△4,531	3,280	6,721	7,891
1株当たり当期純利益(円)	34.18	△29.80	21.57	44.21	51.91
総資産(百万円)	132,733	115,806	131,203	142,297	142,239
純資産(百万円)	68,712	63,372	65,325	71,101	79,399

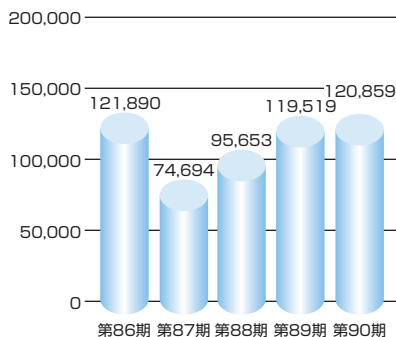
受注高

(単位：百万円)



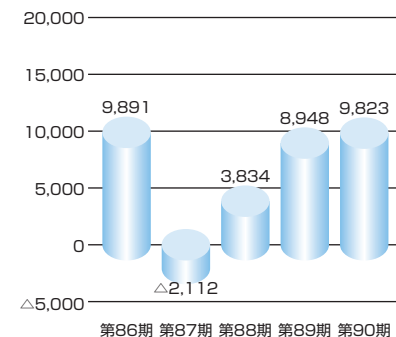
売上高

(単位：百万円)



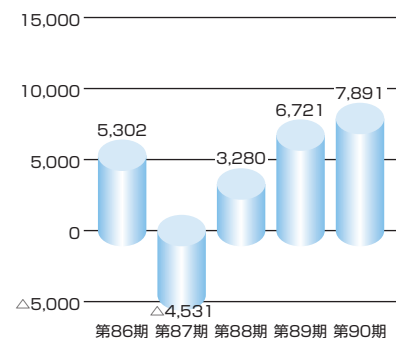
経常利益

(単位：百万円)



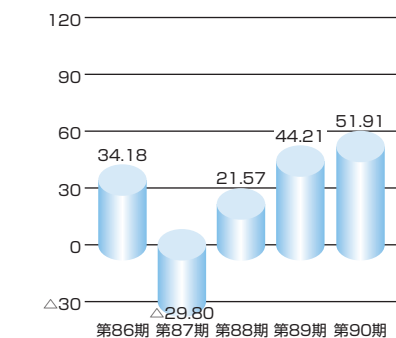
当期純利益

(単位：百万円)



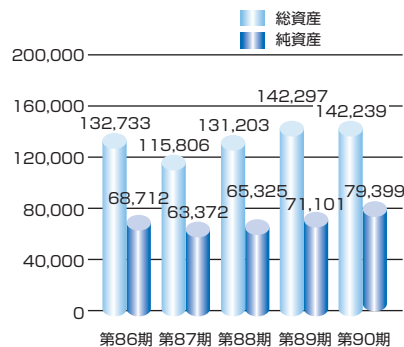
1株当たり当期純利益

(単位：円)



総資産／純資産

(単位：百万円)



貸借対照表（単独）

（単位：百万円）

科 目	第90期	第89期
	(平成25年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
資 産 の 部		
流動資産	86,850	93,334
固定資産	33,642	28,664
有形固定資産	16,043	16,987
無形固定資産	137	173
投資その他の資産	17,461	11,503
資 産 合 計	120,493	121,998
負 債 の 部		
流動負債	46,717	48,862
固定負債	7,334	12,821
負 債 合 計	54,051	61,683
純資産の部		
株主資本	64,223	58,797
資本剰余金	12,484	12,484
資本剰余金	19,600	19,600
利益剰余金	42,177	36,750
自己株式	△ 10,039	△ 10,039
評価・換算差額等	2,217	1,517
その他有価証券評価差額金	2,217	1,530
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 12
純 資 産 合 計	66,441	60,314
負債・純資産合計	120,493	121,998

損益計算書（単独）

（単位：百万円）

科 目	第90期	第89期
	(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)
売上高	86,781	89,775
売上原価	67,214	70,409
売上総利益	19,566	19,365
販売費及び一般管理費	15,831	15,400
営 業 利 益	3,734	3,965
営業外収益	3,133	2,331
営業外費用	1,144	967
経 常 利 益	5,723	5,328
特別利益	3,794	222
特別損失	82	18
税引前当期純利益	9,435	5,533
法人税、住民税及び事業税	2,299	1,522
法人税等調整額	264	△ 169
当 期 純 利 益	6,871	4,180

株主資本等変動計算書（単独）

第90期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本								評価・換算差額等					純 資 産 計	
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株 主 資 本 計	の 他 有 価 証券 評価 差 額	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 計
		資 本 金	資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金	資本剰余金	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金							
当期首残高	12,484	11,538	8,062	19,600	265	36,485	36,750	△ 10,039	58,797	1,530	△ 12	1,517	60,314		
当期変動額															
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 10	10	-		-				-		
剰余金の配当						△ 1,444	△ 1,444		△ 1,444				△ 1,444		
当期純利益						6,871	6,871		6,871				6,871		
自己株式の取得								△ 0	△ 0				△ 0		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										687	12	700	700		
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 10	5,437	5,427	△ 0	5,426	687	12	700	6,127		
当期末残高	12,484	11,538	8,062	19,600	254	41,923	42,177	△ 10,039	64,223	2,217	△ 0	2,217	66,441		

会社の概況 (平成25年3月31日現在)

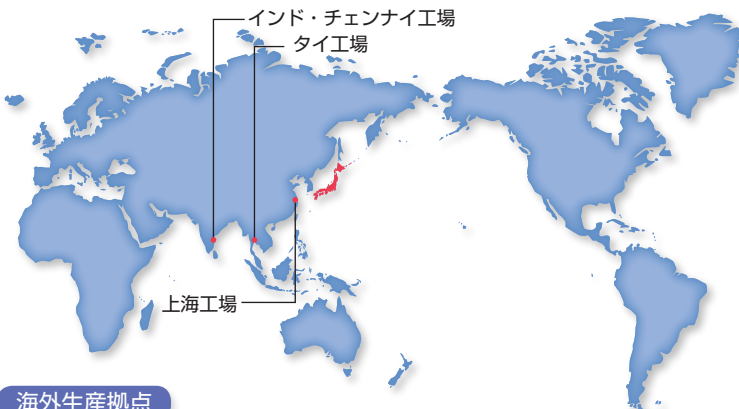
- (1) 商号
東芝機械株式会社
(TOSHIBA MACHINE CO.,LTD.)
- (2) 所在地
東京都千代田区内幸町2丁目2番2号
- (3) 創業
1938年(昭和13年)12月
- (4) 設立
1949年(昭和24年)3月
- (5) 資本金
124億8千4百万円
- (6) 従業員数
連結：3,197名(前期末比40名増)
単独：1,842名(前期末比5名増)

(7) 役員(平成25年6月26日現在)

代表取締役社長	社長執行役員	飯村幸生
代表取締役	専務執行役員	岸本吉弘
取締役	常務執行役員	広中哲
取締役	常務執行役員	坂元繁友
取締役	執行役員	八木正幸
取締役	執行役員	辻和夫
取締役	執行役員	高村克雄
取締役	執行役員	伊東寛
社外取締役	秋山良弘	
社外取締役	小倉幸尚	
常勤監査役	小牧野孝	
常勤監査役	鈴木慎	
常勤監査役	綿屋和生	
監査役	谷川和生	

(注) 常勤監査役 牧野輝幸、監査役 谷川和生の両氏は社外監査役であります。

(8) 主要な営業所および工場



海外生産拠点

- 工場
- 上海工場：TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO., LTD.
- インド・チェンナイ工場：TOSHIBA MACHINE (CHENNAI) PVT. LTD.
- タイ工場：TOSHIBA MACHINE MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.
(平成25年下期本格稼働)

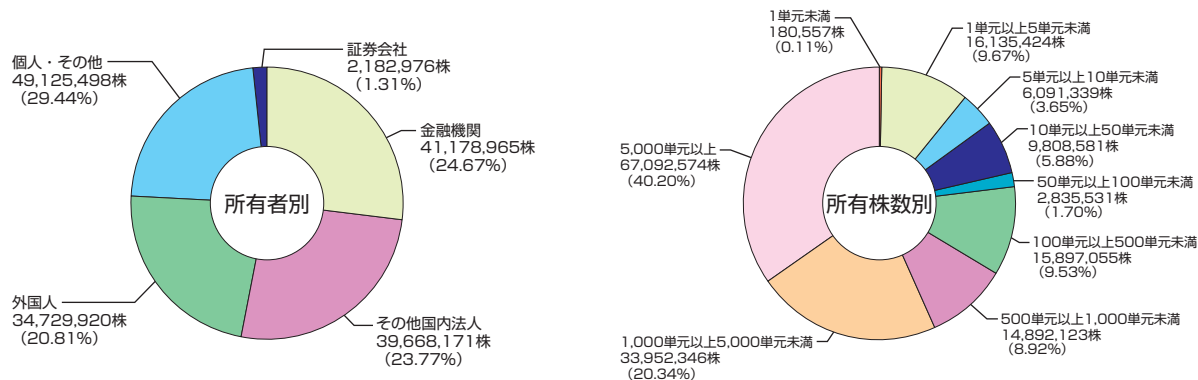
株式の状況 (平成25年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 360,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 166,885,530株 (自己株式14,853,307株を含む)
 (3) 株主数 12,989名 (前期末比623名減)
 (4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社 東 芝	33,545千株	22.1%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	6,960	4.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,154	4.0
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	5,580	3.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	4,676	3.1
ジ ュ ニ パ ー	3,632	2.4
株 式 会 社 静 岡 銀 行	2,980	2.0
東 芝 機 械 取 引 先 持 株 会	2,772	1.8
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	2,682	1.8
ト ヨ タ 自 動 車 株 式 会 社	2,420	1.6

- (注) 1. 当社は、自己株式を14,853,307株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(5) 株式の分布状況



ホームページのご紹介



東芝機械ではホームページによる情報開示を積極的に行なっております。財務情報や最新ニュースをはじめとするIRサイトも掲載しており、製品情報も含めて随時更新を行なっております。

<http://www.toshiba-machine.co.jp>

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
基準日 定時株主総会については3月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定める日
- 期末配当基準日 毎年3月31日
中間配当基準日 毎年9月30日
公告掲載新聞 日本経済新聞
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国各支店で行なっております。
- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
 - ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

